



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東名

上場会社名 豊田通商株式会社

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 順三

問合せ先責任者 (役職名) 経理企画部長 (氏名) 塩崎 泰司

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 052-584-5482

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,102,261	△18.8	55,591	△38.9	67,379	△31.5	27,339	△32.0
21年3月期	6,286,996	△10.2	91,017	△30.9	98,396	△31.2	40,224	△40.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	78.08	—	4.9	3.1	1.1
21年3月期	114.73	114.72	7.2	4.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 7,364百万円 21年3月期 6,610百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,274,547	650,215	25.7	1,671.68
21年3月期	2,130,089	586,996	24.9	1,515.64

(参考) 自己資本 22年3月期 585,132百万円 21年3月期 530,919百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	100,217	△73,090	△107,623	170,714
21年3月期	123,760	△54,827	4,614	242,530

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	18.00	—	8.00	26.00	9,113	22.7	1.6
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,604	20.5	1.0
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		21.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,900,000	15.6	75,000	34.9	80,000	18.7	40,000	46.3	114.28

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間業績予想の記載を省略しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 354,056,516株 21年3月期 354,056,516株

② 期末自己株式数 22年3月期 4,030,290株 21年3月期 3,762,239株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,218,804	△24.3	△11,141	—	20,841	△48.6	1,369	△90.4
21年3月期	4,252,067	△12.5	38	△99.8	40,546	△30.5	14,264	296.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.91	—
21年3月期	40.66	40.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,528,458	393,025	25.6	1,118.33
21年3月期	1,458,022	371,797	25.4	1,057.58

(参考) 自己資本 22年3月期 391,702百万円 21年3月期 370,708百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、2008年秋のリーマンショックの影響による世界的な金融危機・景気後退下でのスタートとなりましたが、主要国の積極的な経済対策が功を奏し、全体として、底打ちから緩やかな回復に向かいました。特に、中国を中心とするアジア新興国経済は、中間層の拡大による耐久財需要の拡大や、広域インフラ整備による需要創出を背景に堅調な成長を続け、世界経済の牽引役となりました。一方、欧米先進諸国は、金融政策・財政政策に依存した景気回復が続き、金融不安の再燃や南欧諸国の財政不安の顕在化など、先行き懸念の残る経済状況が続きました。

そうしたなか、わが国経済は、景気刺激策による自動車・家電製品などの個人消費の回復と、アジア向け輸出の拡大で、徐々に回復に向かいましたが、内需不足と供給過剰によるデフレ傾向が顕著になり、また企業の設備投資意欲も乏しく、厳しい雇用状況が続くなど、自律的な景気回復には至りませんでした。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度を1兆1,847億円(18.8%)下回る5兆1,022億円となりました。

これを事業本部別にみますと以下の通りであります。

金属本部は、鉄鋼分野では、国内外の景気刺激策により自動車産業の生産が回復に向かい、取り扱いは復調傾向となりました。非鉄金属分野では、引き続きレアメタルを中心とした資源開発に注力しました。鉄鋼原料分野では、市況は上半期低迷していたものの、下半期は緩やかな回復基調となりました。一方、売上高については、前連結会計年度を4,122億円(21.2%)下回る1兆5,300億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部は、機械分野では、営業力強化のため㈱豊通マシナリーを設立しました。また、今後の伸長分野であるハイブリッド・電気自動車市場での取り組みを強化するため、専門組織を立ち上げました。情報・電子分野では、半導体価格の回復により、電子部品販売が堅調に推移しました。自動車生産部品分野では、部品販売が中国・アジア市場を中心に回復基調となりました。一方、売上高については、前連結会計年度を1,918億円(14.2%)下回る1兆1,632億円となりました。

自動車本部は、世界の既存販売拠点の顧客対応やサービスなどの経営・販売品質の強化、改善に努めるとともに、代理店・販売店の拡充を推進しました。一方、売上高については、前連結会計年度を2,231億円(27.6%)下回る5,864億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、エネルギー・プラント分野では、イラク電力省から移動式変電設備の輸出契約を日本企業第一号円借款案件として受注しました。風力発電事業においては、更なる事業拡大のため㈱ユーラスエナジーホールディングスの株主割当増資を実施しました。化学品合成樹脂分野では、高機能プラスチックの現地調達化対応のため米国コンパウンド工場建設に着手しました。一方、売上高については、前連結会計年度を2,791億円(19.9%)下回る1兆1,203億円となりました。

食料本部は、穀物・食品両分野においてバリューチェーンの拡大を図るため、第一屋製パン(株)との資本業務提携を強化しました。穀物分野では、マレーシアにて現地大手食品企業と合弁にて飼料原料販売会社を設立しました。食品分野では、韓国最大の総合食品会社とともに合弁会社を設立し、キシロースの製造・販売事業に参入しました。一方、売上高については、前連結会計年度を591億円(16.1%)下回る3,069億円となりました。

生活産業・資材本部は、ライフスタイル関連分野では、介護用品販売・レンタル事業の拡大、更にはEコマース事業進出等事業領域を拡大しました。繊維製品分野では、実用衣料分野の更なる拡大を目指し、福助(株)の株式を追加取得し、子会社化しました。一方、売上高については、前連結会計年度を140億円(4.5%)下回る2,975億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の減少等により555億91百万円となり、前連結会計年度(910億17百万円)を354億26百万円(38.9%)下回りました。経常利益は673億79百万円となり、前連結会計年度(983億96百万円)を310億17百万円(31.5%)下回りました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度(402億24百万円)を128億85百万円(32.0%)下回る273億39百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当連結会計年度を7,978億円(15.6%)上回る5兆9,000億円となる見込みです。営業利益は当連結会計年度を195億円(34.9%)上回る750億円、経常利益は当連結会計年度を127億円(18.7%)上回る800億円となり、税引後の当期純利益は、当連結会計年度を127億円(46.3%)上回る400億円となる見込みです。

なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期連結累計期間業績予想の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権で1,958億円、投資有価証券で597億円増加した一方で、現金及び預金で718億円、たな卸資産で403億円減少し、前連結会計年度末に比べ1,445億円増加の2兆2,745億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が827億円減少したものの、仕入債務が1,888億円増加し、前連結会計年度末に比べ813億円増加の1兆6,243億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益等により利益剰余金で209億円、その他有価証券評価差額金で190億円、繰延ヘッジ損益で82億円、少数株主持分で88億円の増加となり、前連結会計年度末に比べ633億円増加の6,502億円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、当連結会計年度末残高は1,707億14百万円となり、前連結会計年度末より718億16百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,002億17百万円(前連結会計年度比235億43百万円減少)となりました。これは当期純利益及びたな卸資産の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は730億90百万円(前連結会計年度比182億63百万円減少)となりました。これは投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は1,076億23百万円(前連結会計年度比1,122億37百万円減少)となりました。これは有利子負債の返済等によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、連結業績連動型で、連結配当性向は20%を目処としております。

この方針に基づき、当期末の配当金については、1株につき8円、中間配当金(1株につき8円)と合わせ、年間では16円(前期比10円減)を予定しております。

次期の配当金については、通期の連結当期純利益が現状の見通しである400億円となった場合には、1株当たり24円(中間配当金12円、期末配当金12円)となる見込みです。

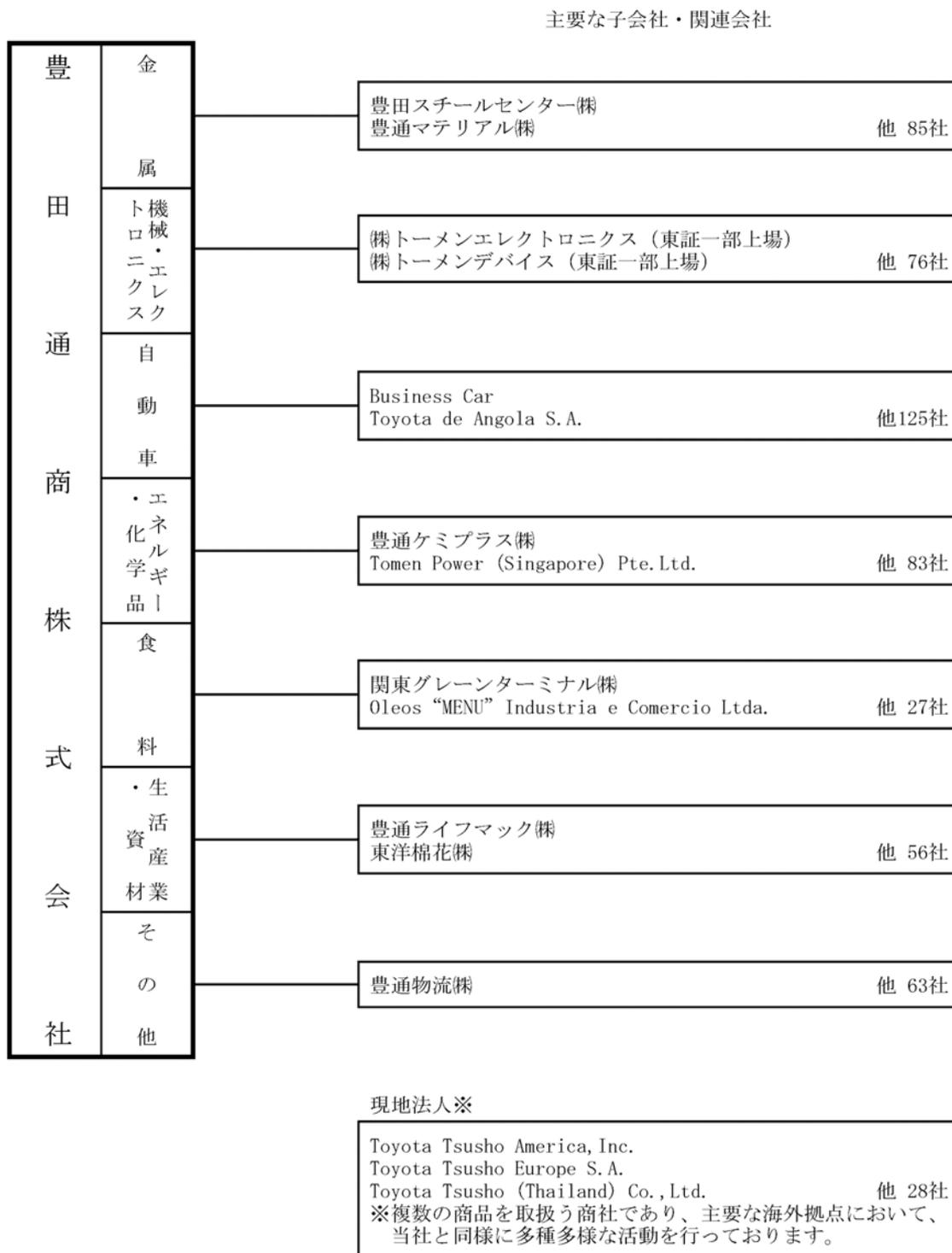
また、内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化ならびに今後の事業展開のための投資に充ちたいと考えております。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社368社・関連会社191社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。

豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。



(注) 豊通ライフマック(株)は、平成22年4月1日付で(株)ケアポートジャパンと合併し、豊通ライフケア(株)に社名変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この基本理念の実現に向け、豊田通商グループは



をフラッグシップ・メッセージに

- Global            ～世界を舞台とした活動の展開
- Glowing         ～健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持
- Generating      ～新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

#### (2) 目標とする経営指標

豊田通商グループは、財務の健全性を維持しつつ、株主資本コストと相関性の高い経営指標であるROEを重視し、中長期的な目標としてROE12～15%の実現を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015-LEAD THE NEXT」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域＝6つの商品本部（\*）で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益バランスで、自動車分野：非自動車分野＝50：50の実現を目指すことを戦略意思としております。

\* 6つの商品本部：金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材

自動車分野を「第1の柱」として、成長機会を確実にとらえるとともに、新機能創造に努め、当社ならではの強みを徹底的に強化して、更なる成長を目指しております。

非自動車分野においても自動車分野で培った機能、ノウハウ等の横展開により、自動車分野とのシナジーを創出し、「第2、第3の柱」を育成、確立してまいります。

リスクマネジメントを徹底するとともに、投資すべきと判断した案件については積極的に経営資源を投入し、新たな成長の可能性をとらえた事業展開を進めてまいります。

またL・E・A・D.をキーワードに、「機能」「体質」「責任」という3つの領域からなる12の姿勢を通じて、戦略意思を推進してまいります。

【参考：L・E・A・D.（3つの領域・12の姿勢）】

	L	E	A	D
機能	Linkage (連鎖)	Engineering (技術発掘)	Added Value (付加価値)	Development (開拓)
体質	Lean (筋肉質・無駄のない)	Entrepreneurial (起業家の)	Agile (俊敏な)	Dynamic (大胆な)
責任	Legality (適法・遵法)	Ethics (倫理・道徳)	Accountability (説明責任)	Disclosure (情報開示)

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、世界経済潮流の変化（パラダイムチェンジ）による新興市場の躍進が続くとともに、産業構造の変化によるグローバル競争が激化すると予想しています。

当社は、この変革期をビジネスチャンスととらえ、ビジョンの実現を目指し、『考える』『挑戦する』『変化する』をキーワードとして堅固な経営基盤の実現と成長に向けての挑戦を実践してまいります。

高成長が見込まれる新興地域のビジネスに挑戦し、環境を切り口に新事業に挑戦し、原価低減の先取りにも挑戦していきます。

そして、個の変化から始まる豊田通商グループ全体の変化を創り出していくことで、長期的視点で当社グループ総合力を高めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,537	170,714
受取手形及び売掛金	690,646	886,425
たな卸資産	426,391	386,019
繰延税金資産	21,458	12,640
その他	88,235	103,080
貸倒引当金	△9,141	△4,580
流動資産合計	1,460,128	1,554,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,569	168,694
減価償却累計額	△62,596	△68,040
建物及び構築物（純額）	89,973	100,653
機械装置及び運搬具	154,197	160,587
減価償却累計額	△99,966	△107,469
機械装置及び運搬具（純額）	54,230	53,117
土地	51,111	56,954
リース資産	22,323	22,506
減価償却累計額	△3,876	△6,410
リース資産（純額）	18,447	16,095
建設仮勘定	5,330	6,546
その他	15,012	16,718
減価償却累計額	△9,373	△11,144
その他（純額）	5,639	5,573
有形固定資産合計	224,733	238,941
無形固定資産		
のれん	103,423	90,202
リース資産	749	1,020
その他	14,306	18,187
無形固定資産合計	118,479	109,409
投資その他の資産		
投資有価証券	233,388	293,092
出資金	34,117	33,097
長期貸付金	10,424	5,061
繰延税金資産	26,923	13,975
前払年金費用	4,351	4,436
その他	37,517	43,122
貸倒引当金	△19,975	△20,891
投資その他の資産合計	326,747	371,894
固定資産合計	669,961	720,245
資産合計	2,130,089	2,274,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,678	681,456
短期借入金	331,064	257,997
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
リース債務	4,034	3,679
未払法人税等	12,943	11,743
繰延税金負債	671	762
役員賞与引当金	696	712
その他	182,999	158,542
流動負債合計	1,045,088	1,134,895
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	350,008	342,141
リース債務	16,351	14,963
繰延税金負債	7,814	7,801
退職給付引当金	12,406	13,586
役員退職慰労引当金	765	752
債務保証損失引当金	—	7
事業撤退損失引当金	4,342	4,155
損害補償損失引当金	2,333	2,333
契約損失引当金	430	430
その他	8,552	8,264
固定負債合計	498,004	489,435
負債合計	1,543,092	1,624,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	365,130	386,084
自己株式	△6,749	△7,144
株主資本合計	577,685	598,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,147	21,105
繰延ヘッジ損益	△2,300	5,968
為替換算調整勘定	△46,613	△40,185
評価・換算差額等合計	△46,766	△13,111
新株予約権	1,089	1,322
少数株主持分	54,988	63,760
純資産合計	586,996	650,215
負債純資産合計	2,130,089	2,274,547

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高	6,286,996		5,102,261	
売上原価	5,960,317		4,821,470	
売上総利益	326,679		280,790	
販売費及び一般管理費				
支払手数料	17,045		13,422	
旅費及び交通費	12,579		9,332	
通信費	3,086		2,945	
貸倒引当金繰入額	4,534		1,043	
給料及び手当	95,091		96,117	
退職給付費用	4,682		5,357	
福利厚生費	12,290		12,824	
賃借料	13,957		15,106	
減価償却費	13,402		13,908	
租税公課	4,332		4,086	
のれん償却額	15,575		14,725	
その他	39,083		36,328	
販売費及び一般管理費合計	235,661		225,199	
営業利益	91,017		55,591	
営業外収益				
受取利息	4,068		3,052	
受取配当金	13,414		9,354	
持分法による投資利益	6,610		7,364	
為替差益	—		3,675	
雑収入	9,563		9,280	
営業外収益合計	33,656		32,726	
営業外費用				
支払利息	17,312		14,263	
雑支出	8,965		6,674	
営業外費用合計	26,277		20,938	
経常利益	98,396		67,379	
特別利益				
固定資産売却益	1,052		804	
投資有価証券及び出資金売却益	1,346		2,553	
会員権売却益	1		—	
貸倒引当金戻入額	2,252		148	
事業撤退損失引当金戻入額	2,509		112	
持分変動利益	—		1,372	
新株予約権戻入益	—		185	
特別利益合計	7,162		5,178	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1,691	1,032
減損損失	1,354	1,846
投資有価証券及び出資金売却損	424	492
投資有価証券及び出資金評価損	5,962	2,889
会員権売却損	14	0
会員権評価損	114	23
関係会社整理損	2,963	357
債務保証損失引当金繰入額	—	7
事業撤退損失引当金繰入額	1,571	779
損害補償損失引当金繰入額	2,333	—
契約損失引当金繰入額	430	—
持分変動損失	—	664
特別損失合計	16,859	8,092
税金等調整前当期純利益	88,698	64,465
法人税、住民税及び事業税	27,358	23,135
法人税等調整額	13,992	6,603
法人税等合計	41,351	29,739
少数株主利益	7,123	7,386
当期純利益	40,224	27,339

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,936	64,936
当期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
前期末残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
利益剰余金		
前期末残高	334,950	365,130
当期変動額		
剰余金の配当	△11,928	△5,606
当期純利益	40,224	27,339
自己株式の処分	△130	△1
連結子会社の増減による変動額	2,110	△1,371
持分法適用会社の増減による変動額	619	549
その他	△714	44
当期変動額合計	30,180	20,953
当期末残高	365,130	386,084
自己株式		
前期末残高	△5,274	△6,749
当期変動額		
自己株式の取得	△1,912	△404
自己株式の処分	455	4
その他	△16	5
当期変動額合計	△1,474	△394
当期末残高	△6,749	△7,144
株主資本合計		
前期末残高	548,979	577,685
当期変動額		
剰余金の配当	△11,928	△5,606
当期純利益	40,224	27,339
自己株式の取得	△1,912	△404
自己株式の処分	324	3
連結子会社の増減による変動額	2,110	△1,371
持分法適用会社の増減による変動額	619	549
その他	△730	50
当期変動額合計	28,706	20,559
当期末残高	577,685	598,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,362	2,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,214	18,958
当期変動額合計	△38,214	18,958
当期末残高	2,147	21,105
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,519	△2,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,820	8,269
当期変動額合計	△8,820	8,269
当期末残高	△2,300	5,968
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,985	△46,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,627	6,427
当期変動額合計	△36,627	6,427
当期末残高	△46,613	△40,185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,896	△46,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,662	33,654
当期変動額合計	△83,662	33,654
当期末残高	△46,766	△13,111
新株予約権		
前期末残高	581	1,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	233
当期変動額合計	508	233
当期末残高	1,089	1,322
少数株主持分		
前期末残高	53,273	54,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,714	8,771
当期変動額合計	1,714	8,771
当期末残高	54,988	63,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	639,730	586,996
当期変動額		
剰余金の配当	△11,928	△5,606
当期純利益	40,224	27,339
自己株式の取得	△1,912	△404
自己株式の処分	324	3
連結子会社の増減による変動額	2,110	△1,371
持分法適用会社の増減による変動額	619	549
その他	△730	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,439	42,659
当期変動額合計	△52,733	63,219
当期末残高	586,996	650,215

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,698	64,465
減価償却費	28,634	29,506
のれん償却額	15,575	14,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,290	894
受取利息及び受取配当金	△17,483	△12,406
支払利息	17,312	14,263
持分法による投資損益 (△は益)	△6,610	△7,364
売上債権の増減額 (△は増加)	382,580	△182,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,811	49,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383,103	176,453
その他	12,614	△27,698
小計	148,321	118,904
利息及び配当金の受取額	23,275	18,823
利息の支払額	△17,610	△14,391
法人税等の支払額	△30,225	△23,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,760	100,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	709	△0
有形固定資産の取得による支出	△38,806	△26,058
有形固定資産の売却による収入	8,462	3,132
無形固定資産の取得による支出	△5,973	△7,654
無形固定資産の売却による収入	108	145
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△18,173	△49,126
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	5,508	7,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	79
貸付けによる支出	△15,245	△8,213
貸付金の回収による収入	12,308	7,546
少数株主からの子会社株式取得による支出	△2,235	—
その他	△1,486	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,827	△73,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,780	△76,366
長期借入れによる収入	49,579	44,799
長期借入金の返済による支出	△44,393	△62,667
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△5,400	—
自己株式の取得による支出	△1,912	△404
配当金の支払額	△11,928	△5,606
少数株主への配当金の支払額	△3,695	△3,256
少数株主からの払込みによる収入	454	185
その他	△3,869	△4,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,614	△107,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,979	2,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,567	△78,281
現金及び現金同等物の期首残高	174,197	242,530
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	6,765	6,464
現金及び現金同等物の期末残高	242,530	170,714

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社	289社 (国内 67社、海外 222社)
	豊田スチールセンター(株)、(株)トーマンエレクトロニクス、 (株)トーマンデバイス、(株)TDモバイル、豊通ケミプラス(株)、 Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho Europe S.A.、 Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、 Toyota Tsusho (Taiwan) Co.,Ltd.、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.、 Toyota Tsusho (Africa) Pty.Ltd.、Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.、 Toyota Tsusho (Guangzhou) Co.,Ltd.、Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.、 Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty.Ltd.、Business Car、 Toyota East Africa Ltd.、Toyota de Angola S.A.、 Tomen Power (Singapore) Pte.Ltd.、Toyota Tsusho Petroleum Pte.Ltd. 他
非連結子会社	79社 (国内 18社、海外 61社)
	Toyota Caucasus LLC、Toyota Tsusho Tekhnika LLC 他

②持分法の適用に関する事項

非連結子会社	9社 (国内 1社、海外 8社)
	TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.、 TK Logistica do Brasil Ltda. 他
関連会社	130社 (国内 18社、海外 112社)
	三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、 KPX Holdings Co.,Ltd. 他

(連結範囲及び持分法の適用の異動状況)

連結	(新規)	26社
	(除外)	11社
持分法	(新規)	14社
	(除外)	10社

③連結子会社の事業年度等に関する事項

a. 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Business Car	12月末日
Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.	12月末日
Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.	12月末日
その他 63社	

b. 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

なお、上記以外は、平成21年3月期有価証券報告書(平成21年6月24日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は11,863百万円、営業利益は368百万円、経常利益は285百万円、税金等調整前当期純利益は293百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より「為替差益」が営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度は「為替差損」として営業外費用の「雑支出」に1,563百万円を含めて表示しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,942,207	1,355,075	809,533	1,399,443	366,054	311,591	103,090	6,286,996	—	6,286,996
(2) セグメント間の 内部売上高	409	12,963	110	1,877	110	1,821	8,224	25,516	(25,516)	—
計	1,942,616	1,368,038	809,643	1,401,320	366,165	313,413	111,314	6,312,512	(25,516)	6,286,996
営業費用	1,922,117	1,349,417	772,790	1,396,790	359,978	308,952	111,353	6,221,400	(25,421)	6,195,978
営業利益又は損失(△)	20,499	18,621	36,853	4,530	6,186	4,460	△39	91,112	(94)	91,017
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	496,425	390,989	186,995	294,562	127,805	165,371	564,000	2,226,150	(96,061)	2,130,089
減価償却費	6,365	7,831	3,768	9,229	4,970	2,805	9,239	44,210	—	44,210
減損損失	1	607	140	13	—	16	575	1,354	—	1,354
資本的支出	9,181	3,993	9,651	6,143	1,644	1,646	12,234	44,495	—	44,495

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,530,009	1,163,234	586,422	1,120,327	306,958	297,520	97,788	5,102,261	—	5,102,261
(2) セグメント間の 内部売上高	487	8,325	22	1,482	114	2,274	8,319	21,026	(21,026)	—
計	1,530,496	1,171,560	586,445	1,121,810	307,072	299,794	106,108	5,123,288	(21,026)	5,102,261
営業費用	1,506,943	1,161,734	569,372	1,119,431	302,194	302,723	105,465	5,067,865	(21,195)	5,046,670
営業利益又は損失(△)	23,553	9,825	17,073	2,378	4,877	△2,928	642	55,422	168	55,591
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	548,666	455,734	197,695	381,256	125,409	174,255	479,969	2,362,987	(88,440)	2,274,547
減価償却費	7,760	7,845	4,335	8,593	5,031	2,457	8,206	44,232	—	44,232
減損損失	—	282	—	1,384	31	—	147	1,846	—	1,846
資本的支出	6,518	6,042	4,778	2,779	2,360	2,505	10,156	35,141	—	35,141

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は金属事業で3,177百万円、機械・エレクトロニクス事業で3,418百万円、自動車事業で2,064百万円、エネルギー・化学品事業で2,071百万円、食料事業で58百万円、生活産業・資材事業で469百万円、その他事業で604百万円それぞれ減少しております。また、営業利益は金属事業で157百万円、機械・エレクトロニクス事業で81百万円、自動車事業で91百万円、エネルギー・化学品事業で16百万円のそれぞれ減少、食料事業で6百万円の増加、生活産業・資材事業で10百万円、その他事業で17百万円のそれぞれ減少となっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,245,957	1,051,066	455,154	371,979	162,838	6,286,996	—	6,286,996
(2) セグメント間の 内部売上高	557,367	114,708	134,121	7,312	4,080	817,590	(817,590)	—
計	4,803,324	1,165,775	589,276	379,291	166,918	7,104,586	(817,590)	6,286,996
営業費用	4,781,542	1,132,967	581,986	368,262	149,649	7,014,408	(818,429)	6,195,978
営業利益	21,781	32,807	7,289	11,029	17,269	90,177	839	91,017
II 資産	1,650,221	278,852	160,429	140,633	93,986	2,324,122	(194,033)	2,130,089

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,317,510	1,026,572	357,543	264,880	135,755	5,102,261	—	5,102,261
(2) セグメント間の 内部売上高	467,677	59,397	98,681	9,342	2,456	637,555	(637,555)	—
計	3,785,188	1,085,970	456,224	274,223	138,211	5,739,817	(637,555)	5,102,261
営業費用	3,776,338	1,061,481	447,746	269,043	128,969	5,683,579	(636,908)	5,046,670
営業利益	8,849	24,488	8,478	5,180	9,241	56,238	(647)	55,591
II 資産	1,785,012	365,380	158,180	120,916	84,302	2,513,791	(239,244)	2,274,547

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「アジア・オセアニア」で8,640百万円、「北米」で1,318百万円のそれぞれ減少、「欧州」で167百万円の増加、「その他の地域」で2,072百万円の減少となっております。また、営業利益は「アジア・オセアニア」で221百万円、「北米」で89百万円のそれぞれ減少、「欧州」で37百万円の増加、「その他の地域」で95百万円の減少となっております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,793,019	417,132	440,016	422,863	3,073,031
II 連結売上高（百万円）					6,286,996
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.5	6.7	7.0	6.7	48.9

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,762,433	331,383	323,198	337,610	2,754,625
II 連結売上高（百万円）					5,102,261
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.6	6.5	6.3	6.6	54.0

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,515.64円	1株当たり純資産額	1,671.68円
1株当たり当期純利益	114.73円	1株当たり当期純利益	78.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.72円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	40,224百万円	27,339百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	40,224百万円	27,339百万円
普通株式の期中平均株式数	350,586千株	350,128千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	32千株	—千株
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	(32千株)	(—千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 542千株 (新株予約権の数 542個) 平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 654千株 (新株予約権の数 6,540個) 平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 990千株 (新株予約権の数 9,900個)	平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 572千株 (新株予約権の数 5,720個) 平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 858千株 (新株予約権の数 8,580個) 平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 1,012千株 (新株予約権の数 10,120個)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	平成20年6月25日定時株主 総会決議ストック・オプシ ョン ＜新株予約権＞ 普通株式 1,012千株 (新株予約権の数 10,120個)	平成21年6月24日定時株主 総会決議ストック・オプシ ョン ＜新株予約権＞ 普通株式 1,030千株 (新株予約権の数 10,300個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	586,996百万円	650,215百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	56,077百万円	65,083百万円
(うち新株予約権)	(1,089百万円)	(1,322百万円)
(うち少数株主持分)	(54,988百万円)	(63,760百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	530,919百万円	585,132百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数	350,294千株	350,026千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,671	108,888
受取手形	39,882	32,530
売掛金	417,075	560,076
商品及び製品	97,201	74,300
販売用不動産	61,525	49,320
未着商品	20,059	20,810
前渡金	5,139	1,896
前払費用	3,421	3,334
繰延税金資産	13,887	3,231
未収入金	31,631	37,454
短期貸付金	377	196
関係会社短期貸付金	53,128	41,324
デリバティブ債権	3,339	9,278
その他	12,857	2,495
貸倒引当金	△9,525	△3,723
流動資産合計	917,674	941,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,618	20,074
減価償却累計額	△10,593	△10,761
建物（純額）	9,024	9,313
構築物	3,915	3,985
減価償却累計額	△2,799	△2,928
構築物（純額）	1,116	1,056
機械及び装置	1,226	1,249
減価償却累計額	△772	△860
機械及び装置（純額）	453	389
車両運搬具	478	404
減価償却累計額	△317	△298
車両運搬具（純額）	161	105
工具、器具及び備品	2,720	3,025
減価償却累計額	△1,884	△2,172
工具、器具及び備品（純額）	835	853
土地	18,491	19,425
リース資産	5,463	5,051
減価償却累計額	△1,611	△2,150
リース資産（純額）	3,852	2,900
建設仮勘定	36	23
有形固定資産合計	33,971	34,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	116,342	99,731
ソフトウェア	7,865	8,245
リース資産	231	169
ソフトウェア仮勘定	2,477	4,900
その他	305	266
無形固定資産合計	127,223	113,313
投資その他の資産		
投資有価証券	92,201	113,522
関係会社株式	207,676	243,446
出資金	11,034	10,718
関係会社出資金	35,669	37,194
長期貸付金	1,026	751
従業員に対する長期貸付金	0	6
関係会社長期貸付金	14,933	17,322
破産更生債権等	15,554	20,868
前払年金費用	4,297	4,402
デリバティブ債権	5,222	5,336
その他	6,452	6,184
貸倒引当金	△14,916	△20,089
投資その他の資産合計	379,152	439,663
固定資産合計	540,347	587,043
資産合計	1,458,022	1,528,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	67,187	75,112
買掛金	276,065	380,598
短期借入金	98,953	72,808
1年内返済予定の長期借入金	52,318	42,104
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
リース債務	1,637	1,251
未払金	59,166	58,053
未払費用	6,828	6,973
未払法人税等	326	332
前受金	16,831	12,488
預り金	32,531	25,446
前受収益	827	721
デリバティブ債務	18,947	1,475
役員賞与引当金	368	303
その他	707	697
流動負債合計	652,696	698,368
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	319,459	312,515
リース債務	2,571	1,920
繰延税金負債	3,231	16,173
退職給付引当金	3,632	3,828
役員退職慰労引当金	90	90
債務保証損失引当金	598	828
事業撤退損失引当金	1,159	1,899
損害補償損失引当金	2,333	2,333
その他	5,452	2,476
固定負債合計	433,528	437,065
負債合計	1,086,224	1,135,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
資本剰余金合計	154,367	154,367
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	137,700	137,700
繰越利益剰余金	11,290	7,051
利益剰余金合計	155,690	151,451
自己株式	△6,482	△6,882
株主資本合計	368,511	363,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,059	21,440
繰延ヘッジ損益	△2,863	6,389
評価・換算差額等合計	2,196	27,829
新株予約権	1,089	1,322
純資産合計	371,797	393,025
負債純資産合計	1,458,022	1,528,458

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,252,067	3,218,804
売上原価		
商品期首たな卸高	134,158	158,726
当期商品仕入高	4,171,516	3,099,295
合計	4,305,674	3,258,022
商品期末たな卸高	158,726	123,620
商品売上原価	4,146,948	3,134,401
売上総利益	105,119	84,403
販売費及び一般管理費		
支払手数料	16,990	16,462
旅費及び交通費	6,031	4,196
通信費	610	572
貸倒引当金繰入額	4,053	768
給料及び手当	31,066	28,993
退職給付費用	2,749	3,553
福利厚生費	4,848	4,748
賃借料	4,790	4,739
減価償却費	5,481	5,300
租税公課	2,236	1,926
のれん償却額	17,257	16,627
その他	8,965	7,654
販売費及び一般管理費合計	105,080	95,544
営業利益	38	△11,141
営業外収益		
受取利息	1,843	1,502
受取配当金	44,726	35,532
受取地代家賃	165	—
為替差益	2,800	2,385
雑収入	2,228	3,045
営業外収益合計	51,764	42,465
営業外費用		
支払利息	8,416	8,301
雑支出	2,840	2,180
営業外費用合計	11,256	10,482
経常利益	40,546	20,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	450	18
投資有価証券及び出資金売却益	1,227	2,190
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	171	188
会員権売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	460	590
債務保証損失引当金戻入額	454	—
事業撤退損失引当金戻入額	1,860	112
新株予約権戻入益	—	185
特別利益合計	4,626	3,286
特別損失		
固定資産処分損	1,095	297
減損損失	556	100
投資有価証券及び出資金売却損	17	97
投資有価証券及び出資金評価損	4,902	654
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	348	243
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	2,378	10,514
会員権売却損	14	0
会員権評価損	20	1
関係会社整理損	3,097	1,297
債務保証損失引当金繰入額	—	230
事業撤退損失引当金繰入額	1,061	1,128
損害補償損失引当金繰入額	2,333	—
特別損失合計	15,825	14,566
税引前当期純利益	29,346	9,561
法人税、住民税及び事業税	257	37
法人税等調整額	14,825	8,155
法人税等合計	15,082	8,192
当期純利益	14,264	1,369

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,936	64,936
当期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
資本剰余金合計		
前期末残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,699	6,699
当期末残高	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	137,700	137,700
当期末残高	137,700	137,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,085	11,290
当期変動額		
剰余金の配当	△11,928	△5,606
当期純利益	14,264	1,369
自己株式の処分	△130	△1
当期変動額合計	2,204	△4,238
当期末残高	11,290	7,051
利益剰余金合計		
前期末残高	153,485	155,690
当期変動額		
剰余金の配当	△11,928	△5,606
当期純利益	14,264	1,369
自己株式の処分	△130	△1
当期変動額合計	2,204	△4,238
当期末残高	155,690	151,451
自己株式		
前期末残高	△5,024	△6,482
当期変動額		
自己株式の取得	△1,912	△404
自己株式の処分	455	4
当期変動額合計	△1,457	△400
当期末残高	△6,482	△6,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	367,764	368,511
当期変動額		
剰余金の配当	△11,928	△5,606
当期純利益	14,264	1,369
自己株式の取得	△1,912	△404
自己株式の処分	324	3
当期変動額合計	747	△4,638
当期末残高	368,511	363,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,995	5,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,935	16,380
当期変動額合計	△36,935	16,380
当期末残高	5,059	21,440
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,289	△2,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,153	9,253
当期変動額合計	△10,153	9,253
当期末残高	△2,863	6,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,285	2,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,088	25,633
当期変動額合計	△47,088	25,633
当期末残高	2,196	27,829
新株予約権		
前期末残高	581	1,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	508	233
当期変動額合計	508	233
当期末残高	1,089	1,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	417,631	371,797
当期変動額		
剰余金の配当	△11,928	△5,606
当期純利益	14,264	1,369
自己株式の取得	△1,912	△404
自己株式の処分	324	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,580	25,866
当期変動額合計	△45,833	21,228
当期末残高	371,797	393,025

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



## 取締役の異動

### (1) 新任取締役候補

取締役会長	<small>きのした</small> 木下	<small>みつお</small> 光男	(現 トヨタ車体株式会社取締役会長)
常務取締役	<small>しのぎき</small> 篠崎	<small>たみお</small> 民雄	(現 常務執行役員)
常務取締役	<small>しらい</small> 白井	<small>たくみ</small> 琢三	(現 執行役員)

### (2) 退任予定取締役

	<small>ふるかわ</small> 古川	<small>まさあき</small> 晶章	(現 取締役会長)
	<small>ふるばやし</small> 古林	<small>きよし</small> 清	(現 取締役副社長)
	<small>こんどう</small> 近藤	<small>よしまさ</small> 芳正	(現 専務取締役)
	<small>あだち</small> 足立	<small>せいいちろう</small> 誠一郎	(現 常務取締役)

### (3) 昇任予定取締役

取締役副社長	<small>たかなし</small> 高梨	<small>けんじ</small> 建司	(現 専務取締役)
--------	---------------------------	--------------------------	-----------

## 監査役の異動

### (1) 新任監査役候補

監査役 かげやま まひと  
蔭山 真人 (現 株式会社トームエレクトロニクス取締役会長)

監査役 (非常勤) たじま かずのり  
田島 和憲 (現 田島和憲公認会計士事務所長)

### (2) 退任予定監査役

監査役 はまな しょうぞう  
浜名 祥三

監査役 (非常勤) ふの ゆきとし  
布野 幸利

## 執行役員の異動

### (1) 新任執行役員候補

常務執行役員	あだち せいいちろう 足立 誠一郎	(現 常務取締役)
執行役員	ひらい てつろう 平井 鉄郎	(現 人事部付)
執行役員	こんどう ひでき 近藤 秀樹	(現 非鉄金属部長)
執行役員	かなたに ひでき 金谷 英毅	(現 有機化学品部長)
執行役員	たに しげき 谷 重樹	(現 株式会社トーマンエレクトロニクス上席執行役員)
執行役員	はやし のりひろ 林 則宏	(現 人事部長)
執行役員	やまかわ きよし 山川 潔	(現 トヨタツウショウヨーロッパ社取締役副社長)

### (2) 退任予定執行役員

	しみず まさみ 清水 正己	(現 常務執行役員)
	みかみ としなお 見上 敏直	(現 常務執行役員)
	やすき ひでき 安木 秀樹	(現 執行役員)
	はせがわ たかひろ 長谷川 孝博	(現 執行役員)

### (3) 昇任予定執行役員

常務執行役員	やまぎわ くにあき 山際 邦明	(現 執行役員)
常務執行役員	まつだいら そういちろう 松平 惣一郎	(現 執行役員)

2010年3月期連結決算概要

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	10,551	12,245	13,912	14,312
営業利益	74	126	181	171
経常利益	94	150	226	201
四半期純利益	26	69	97	79

2010年4月28日

豊田通商株式会社

(単位:億円)

連結経営成績	当期	前期	前期比		主な増減要因
			増減額	増減率(%)	
売上高	51,022	62,869	▲11,847	▲19%	<b>【売上高】▲11,847億円</b> 主に、市況の下落に伴い金属、エネルギー・化学品本部、自動車取扱台数減少に伴い自動車本部にて減少  <b>【売上総利益】▲459億円</b> 主に、売上高減少に伴い自動車本部、不動産低価法の影響により生活産業・資材本部にて減少  <b>【販売費及び一般管理費】▲105億円</b> 全社的なコスト削減により負担減少  <b>【利息収支】+20億円</b> 国内外の金利低下による改善  <b>【受取配当金】▲41億円</b> 単体及び海外子会社の受取配当金減少  <b>【その他営業外損益】+57億円</b> 主に為替差損益の良化  <b>【特別損益】+67億円</b> 主に投資有価証券評価損の減少
売上総利益	2,807	3,266	▲459	▲14%	
販売費及び一般管理費	2,251	2,356	▲105	—	
営業利益	555	910	▲355	▲39%	
利息収支	▲112	▲132	20	—	
受取配当金	93	134	▲41	—	
持分法による投資損益	73	66	7	—	
その他	62	5	57	—	
経常利益	673	983	▲310	▲32%	
特別損益	▲29	▲96	67	—	
税金等調整前当期純利益	644	886	▲242	▲27%	
法人税等	297	413	▲116	—	
少数株主利益	73	71	2	—	
当期純利益	273	402	▲129	▲32%	

※2010年3月期より、在外子会社の外貨換算に期中平均レートを採用しております。

連結財政状態	当期末	前期末	前期末比		主な増減要因
			増減額	増減率(%)	
総資産	22,745	21,300	1,445	7%	<b>【流動資産】+942億円</b> ・現預金の減少▲718億円 ・売上債権の増加+1,958億円 ・たな卸資産の減少▲403億円  <b>【投資有価証券】+597億円</b> ・取得及び時価上昇による増加  <b>【純資産】+633億円</b> ・利益剰余金+209億円 (当期純利益+273億円、配当金▲56億円等) ・有価証券評価差額金+190億円 ・繰延ヘッジ損益+82億円 ・少数株主持分+88億円
(流動資産)	15,543	14,601	942	6%	
(投資有価証券)	2,930	2,333	597	26%	
(その他の固定資産)	4,271	4,365	▲94	▲2%	
純資産	6,502	5,869	633	11%	
有利子負債(NET)	5,630	5,739	▲109	▲2%	
D E R (NET)	1.0	1.1	▲0.1	—	
連結子会社数	289	274	15	—	
持分法適用会社数	139	135	4	—	

連結キャッシュ・フロー	当期	前期	当期の主な要因
営業CF	1,002	1,237	純利益及びたな卸資産の減少
投資CF	▲730	▲548	投資有価証券、有形固定資産の取得
差引:フリーC/F	272	689	
財務CF	▲1,076	46	有利子負債の返済

商品本部別 連結売上高・営業利益	当期	前期	前期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く		主な増減要因
					増減額	増減率(%)	
※上段:売上高、下段:営業利益							
金属	15,300	19,422	▲4,122	▲67	▲4,055	▲21%	【売上高】市況下落による。 【営業利益】前期後半、急落したスクラップ市況が今期安定化。
機械・エレクトロニクス	235	204	31	4	27	13%	【売上高】機械設備取扱減少による。 【営業利益】主に国内において減少。
自動車	11,632	13,550	▲1,918	▲11	▲1,907	▲14%	【売上高】輸出取扱台数減少による。 【営業利益】輸出取扱台数及び海外自動車販売台数の減少による。
エネルギー・化学品	5,864	8,095	▲2,231	66	▲2,297	▲28%	【売上高】原油等の市況下落による。 【営業利益】主に豪州石炭PJの利益及び原油等の取扱い減少による。
食料	23	45	▲22	16	▲38	▲61%	【売上高】飼料等市況の下落による。 【営業利益】主に国内及び南米において減少。
生活産業・資材	3,069	3,660	▲591	▲54	▲537	▲15%	【売上高】生活資材及び繊維関連の取扱い減少による。 【営業利益】主に不動産低価法の影響により減少。
その他	48	61	▲13	2	▲15	▲24%	【売上高】生活資材及び繊維関連の取扱い減少による。 【営業利益】主に不動産低価法の影響により減少。
合計	2,975	3,115	▲140	▲5	▲135	▲4%	【売上高】生活資材及び繊維関連の取扱い減少による。 【営業利益】主に不動産低価法の影響により減少。
	▲29	44	▲73	1	▲74	▲165%	
	977	1,030	▲53	12	▲65	▲6%	
	6	▲0	6	5	1	40%	
	51,022	62,869	▲11,847	▲150	▲11,697	▲19%	
	555	910	▲355	40	▲395	▲41%	

連結業績予想	次期予想	当期実績	当期比	
			増減額	増減率(%)
※上段:売上高、下段:営業利益				
金属	17,200	15,300	1,900	12%
機械・エレクトロニクス	300	235	65	27%
自動車	14,150	11,632	2,518	22%
エネルギー・化学品	140	98	42	42%
食料	7,050	5,864	1,186	20%
生活産業・資材	180	170	10	5%
その他	13,600	11,203	2,397	21%
	30	23	7	26%
	3,500	3,069	431	14%
	50	48	2	3%
	3,400	2,975	425	14%
	70	▲29	99	—
	100	977	▲877	▲90%
	▲20	6	▲26	▲411%
売上高	59,000	51,022	7,978	16%
営業利益	750	555	195	35%
経常利益	800	673	127	19%
当期純利益	400	273	127	46%

1株当たり配当金	前期	当期	2011年 3月期(予想)
中間	18円	8円	12円
年間	26円	16円 (予定)	24円
配当性向(連結)	22.7%	20.5%	21.0%

主要指標推移	前期	当期	2011年 3月期(予想)
為替(円/米ドル)	平均	92.82	90.00
	期末	98.23	93.04
金利	円TIBOR3M平均	0.82%	0.53%
	米ドルLIBOR 3M平均	2.42%	0.44%
	熱延鋼板(円/トン)	97,000	87,000
	ドバイ原油(米ドル/bbl)	82	69
	豪州一般炭(米ドル/トン)	118	78
	シカゴコーン(セント/Bushel)	492	372